

# 日本の出入国者動向

山野邊 義方

## はじめに

平成7年に、日本人の出国者数は、史上最高を記録したが、外国人の入国者数は、前年水準を下回った。

本稿は、このような動きの背景を探るとともに、日本人出国者の渡航先、渡航目的、外国人入国者の国籍(出身地)、入国目的、両者の滞在期間、年齢別・性別構成、利用港などについての分析を試みる。併せて、外国人訪日旅行の促進問題に焦点を当て、考察するものである。

## 1. 日本人の出国者

日本人の出国者は、平成2年に1,000万人の大台を突破した。翌3年には、前年水準を下回ったが、4年に再び上昇線をたどり、過去最高になった。その後、連続的に最高記録を更新しており、7年には、1,500万人を超えた。円高直前の昭和60年に、500万人に満たなかった日本人出国者は、その後10年間で、3倍以上になったことを示している(表1)。

平成6年以来、2桁台の高い伸びを続けている理由としては、

- (1) 円高や規制緩和による航空運賃の値下げ、海外ツアー料金の低価格化および国内旅行の割高感の定着。
- (2) 韓国や台湾の査証不要による渡航手続きの簡素化。
- (3) 関西国際空港の開港および地方空港による新規路線の開設。

などによるものである。

日本人の出国者は、平成5年8月から29ヵ月、連続して前年同期を上回っている。平成7年の月別動向をみると、夏期休暇に当たる8月が最も多く、次いで、9月、7月、

表1 外国人入国者数・日本人出国者数の推移

年 別	総 数	外国人 入国者数	外国人入国者数の内訳		指数	対前年 増減率 (%)	日本人 出国者数	指数	対前年 増減率 (%)
			うち 新規入国者数	うち 再入国者数					
昭和50年		780,298	653,247	127,051	100		2,466,326	100	
60		2,259,894	1,987,905	271,989	290	11.0	4,948,366	201	6.2
61		2,021,450	1,710,450	311,000	259	△10.6	5,516,193	224	11.5
62		2,161,275	1,787,074	374,201	277	6.9	6,829,338	277	23.8
63		2,414,447	1,960,320	454,127	309	11.7	8,426,867	342	23.4
平成元年		2,985,764	2,455,776	529,988	383	23.7	9,662,752	392	14.7
2		3,504,470	2,927,578	576,892	449	17.4	10,997,431	446	13.8
3		3,855,952	3,237,874	618,078	494	10.0	10,633,777	431	△ 3.3
4		3,926,347	3,251,753	674,594	503	1.8	11,790,699	478	10.9
5		3,747,157	3,040,719	706,438	480	△ 4.6	11,933,620	484	1.2
6		3,831,367	3,091,581	739,786	491	2.2	13,578,934	551	13.8
7		3,732,450	2,934,428	798,022	478	△ 2.6	15,298,125	620	12.7

12月、10月、11月の順となっており、特に8月は165万人で、これまでの月間出国者の最高を記録した（表2）。

渡航先は、米国（ハワイ、グアムを含む）が最も多く、475万2,000人で、全体の約3分の1（構成比31.0%）を占め、以下、韓国、香港、中国、台湾の順になっている。前年に比べ、高い増加率を示したのは、イタリア（31.0%）、スペイン（30.0%）、エジプト（26.4%）、カナダ（26.0%）などである。

渡航目的別については、観光等を目的とする者が1,268万5,000人で、全体の82.9%を占め、前年に比べ、139万3,000人（12.3%）増加した。次いで、短期商用業務が、全体の13.5%（16.5%増）と続いている（表3）。

性別出国者数は、男性844万8,000人、前年比90万人（11.9%）増、女性684万9,000人、前年比81万8,000人（13.6%）増と、それぞれ2桁台の伸びを示した。構成比は、男性55.2%、女性44.8%で、前年の構成比に比べ、女性の占める割合が0.4%増加している。

年齢層別にみると、20代が424万2,000人（構成比27.7%）で最も多く、次いで、30代（同18.9%）、40代（同18.9%）、50代（同15.4%）の順になっている。30歳以上の年齢層では、男性が多いが、29歳までの年齢層では、女性が男性を上回っている。特に20歳から24歳までは、女性（131万3,000人）が男性（61万9,000人）の2倍以上になっている（表4、5）。

表2 外国人・日本人別・月別・出入(帰)国者数

外国人

総 月数 別	入 国				出 国			
	平成6年	平成7年	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成6年	平成7年	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
1月	287,064	307,421	8.2	7.1	243,864	262,080	7.1	7.5
2月	285,599	271,237	7.3	△ 5.0	290,348	286,732	7.8	△ 1.2
3月	312,627	310,514	8.3	△ 0.7	298,346	300,867	8.2	0.8
4月	348,861	336,308	9.0	△ 3.6	361,450	344,620	9.3	△ 4.7
5月	321,691	303,372	8.1	△ 5.7	288,200	260,902	7.1	△ 9.5
6月	292,896	276,763	7.4	△ 5.5	293,402	279,727	7.6	△ 4.7
7月	349,565	321,565	8.6	△ 8.0	345,352	325,757	8.8	△ 5.7
8月	353,869	333,940	9.0	△ 5.6	362,906	329,918	9.0	△ 9.1
9月	321,853	313,646	8.4	△ 2.5	282,594	287,692	7.8	1.8
10月	372,162	361,646	9.7	△ 2.8	357,519	341,844	9.3	△ 4.4
11月	315,896	317,679	8.5	0.6	321,373	325,593	8.8	1.3
12月	269,284	278,359	7.5	3.4	329,876	339,934	9.2	3.0
計	3,831,367	3,732,450	100.0	△ 2.6	3,775,230	3,685,666	100.0	△ 2.4

日本人

総 年数 別	帰 国				出 国			
	平成6年	平成7年	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成6年	平成7年	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
1月	1,074,915	1,233,739	8.1	14.8	992,950	1,108,262	7.2	11.6
2月	986,446	970,652	6.4	△ 1.6	1,055,743	1,060,491	6.9	0.4
3月	1,255,350	1,275,611	8.4	1.6	1,221,782	1,252,158	8.2	2.5
4月	874,986	945,712	6.2	8.1	957,291	1,010,232	6.6	5.5
5月	1,101,868	1,223,456	8.0	11.0	992,089	1,154,240	7.5	16.3
6月	1,090,001	1,242,910	8.1	14.0	1,084,351	1,252,234	8.2	15.5
7月	1,061,337	1,302,270	8.5	22.7	1,186,778	1,425,630	9.3	20.1
8月	1,412,666	1,685,450	11.1	19.3	1,361,739	1,650,694	10.8	21.2
9月	1,308,417	1,508,289	9.9	15.3	1,285,855	1,452,047	9.5	12.9
10月	1,150,757	1,327,407	8.7	15.4	1,123,483	1,314,504	8.6	17.0
11月	1,136,627	1,306,519	8.6	14.9	1,124,634	1,292,969	8.5	15.0
12月	1,081,057	1,217,693	8.0	12.6	1,192,239	1,324,664	8.7	11.1
計	13,534,427	15,239,708	100.0	12.6	13,578,934	15,298,125	100.0	12.7

表3 渡航目的別・日本人出国者数(平成7年)

渡航目的別	総数	外交 公用	短期 商用 業務	海外支 店等へ 赴任	学術 研究 調査	留学 研修 技術 修得	役務 提供	永住	同居	観光等
総数	15,298,125	51,602	2,065,990	46,239	104,430	165,257	8,334	89,699	81,419	12,685,155
構成比(%)	100.0	0.3	13.5	0.3	0.7	1.1	0.1	0.6	0.5	82.9

表4 渡航先別・性別・日本人出国者数

順位	平成6年				平成7年					
	男性		女性		男性			女性		
	渡航先	出国者数	渡航先	出国者数	渡航先	出国者数	対前年 増減率 (%)	渡航先	出国者数	対前年 増減率 (%)
1	アメリカ	2,032,646	アメリカ	1,993,252	アメリカ	2,361,423	16.2	アメリカ	2,391,347	20.0
2	韓国	1,016,802	韓国	535,292	韓国	1,094,144	7.6	香港	567,115	31.6
3	香港	566,079	香港	430,815	中国	619,585	17.5	韓国	471,803	△11.9
4	台湾	551,628	オーストラリア	353,034	台湾	601,840	9.1	オーストラリア	390,249	10.5
5	中国	527,285	シンガポール	337,778	香港	592,474	4.7	シンガポール	367,742	8.9
6	シンガポール	349,566	中国	208,477	タイ	376,117	24.0	中国	245,592	17.8
7	オーストラリア	332,847	イギリス	207,142	シンガポール	363,937	4.1	タイ	227,174	21.6
8	タイ	303,322	フランス	192,465	オーストラリア	354,127	6.4	台湾	221,595	15.7
9	フィリピン	202,234	台湾	191,606	フィリピン	232,875	15.2	イギリス	217,236	4.9
10	インドネシア	200,508	タイ	186,746	イギリス	175,722	5.8	イタリア	215,639	32.6
	その他	1,464,822	その他	1,394,588	その他	1,676,360	14.4	その他	1,534,029	10.0
	計	7,547,739	計	6,031,195	計	8,448,604	11.9	計	6,849,521	13.6

表5 年齢別・性別・日本人出国者数

年齢別	総数	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不詳
平成6年	13,578,934	538,336	471,234	1,765,231	2,063,684	1,424,873	1,090,009	2,568,864	2,121,122	1,535,521	60
平成7年 (構成比%)	15,298,125 (100.0)	639,027 (4.2)	535,111 (3.5)	1,932,505 (12.6)	2,309,870 (15.1)	1,654,763 (10.8)	1,234,996 (8.1)	2,885,760 (18.9)	2,352,932 (15.4)	1,753,073 (11.4)	88 (0.0)
男性	8,448,604	319,421	218,210	619,097	961,283	978,812	847,603	2,022,263	1,460,718	1,021,152	45
女性	6,849,521	319,606	316,901	1,313,408	1,348,587	675,951	387,393	863,497	892,214	731,921	43

表6 性別・滞在期間別・日本人帰国者数

滞在 期間別	総数	5日 以内	10日 以内	20日 以内	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	3年 以内	3年を 超える	不詳
平成6年	13,534,427	7,437,750	3,982,765	1,036,326	261,314	331,035	167,632	178,562	124,153	10,700	4,190
平成7年 (構成比%)	15,239,708 (100.0)	8,441,464 (55.4)	4,499,555 (29.5)	1,117,700 (7.3)	295,965 (2.0)	377,971 (2.5)	189,172 (1.2)	186,286 (1.2)	117,017 (0.8)	10,520 (0.1)	4,058 (0.0)
男性	8,416,998	4,770,447	2,282,666	672,997	169,286	248,218	117,391	94,306	54,038	4,898	2,751
女性	6,822,710	3,671,017	2,216,889	444,703	126,679	129,753	71,781	91,980	62,979	5,622	1,307

また、帰国者の滞在期間については、1,523万9,000人のうち、滞在期間5日以内が55.4%と、最も多く、次いで、10日以内が29.5%、20日以内が7.3%の順になっており、全体的にみると、1月以内の帰国者が94.2%を占めている（表6）。

## 2. 外国人の入国者

外国人入国者は、平成4年から一進一退を繰り返している。平成7年の外国人入国者は、373万2,000人で、前年に比べ、9万8,000人(2.6%)減少した。そのうち、新規入国者は、293万4,000人で、前年に比べ、15万7,000人(5.1%)の減少となった。再入国者は、79万8,000人で、前年より5万8,000人(7.9%)増加した。

外国人入国者を月別にみると、1月、11月および12月は、前年より増加したが、その他の月では、前年を下回り、特に5月から8月の4カ月と2月の減少率が5%を超えている。しかし、9月から前年同期比の減少率が低下するようになり、その後、11月には増加に転じ、12月も増加が続いている（表2）。

外国人新規入国者が、前年を下回ったのは、特に、アジア地域からの在留資格「短期滞在」の「観光」を目的とした入国者と、フィリピン人の在留資格「興行」入国者が著しく落ち込んだためである。

観光目的による入国者の減少理由としては、

- (1) 「阪神・淡路大震災」（1月17日）による震災への不安、交通アクセス（新幹線・高速道路の不通）の遮断。
- (2) 「急激な円高」3月8日に1米ドル90円を突破、4月19日に80円を突破。
- (3) 「地下鉄サリン事件」（3月20日）などによる日本社会の安全イメージの悪化。
- (4) アジア地域における観光旅行客の渡航先国の多様化。

などが挙げられる。また、特殊な要因としては、在留資格「興行」入国者に対する送り出し国と受入れ国である日本双方の厳格な審査などによるものである。

しかしながら、「急激な円高」も8月2日に90円、9月8日100円に戻してからは、100円台を概ね維持している。加えて、「地下鉄サリン事件」による安全イメージの悪化についても、次第に社会不安が解消の方向に向かうなど、諸要因によって、入国者の減少傾向に歯止めがかかるとともに、増加のきざしがみられる。

地域別の入国者をみると、アジア地域からの入国者が、234万4,000人（入国者全体の62.8%）で、前年に比べ、10万9,000人(4.5%)減少している。減少した主な国籍（出身地）を挙げると、中国(台湾)(9.7%減)、韓国(3.2%減)、フィリピン(16.5%減)、中国(香港)(35.4%減)、タイ(9.5%減)である。一方、増加したのは、中国(9.3%増)、マレーシア

(12.0%増)、インド(9.1%増)などである。

北米地域からの入国者は、64万8,000人(構成比17.4%)で、前年に比べ、1万1,000人(1.8%)増加している。米国人入国者、カナダ入国者とも、それぞれ約2%の増加を示した。

ヨーロッパ地域からの入国者は、51万3,000人(構成比13.8%)で、前年に比べ、1万6,000人(3.1%)減少している。イギリス(香港)人入国者の大幅減少(33.5%)に対し、イギリス人入国者、ドイツ人入国者とも、それぞれ約6%増加した。

南米地域からの入国者は、11万7,000人(構成比3.1%)で、対前年比1万4,000人(14.4%)増加している。

オセアニア地域からの入国者は、9万1,000人(構成比2.5%)で、前年に比べ、794人(0.9%)増加している。

アフリカ地域からの入国者は、1万4,000人(構成比0.4%)で、前年に比べ、1,000人(8.4%)増加している(表7)。

外国人入国者を国籍(出身地)別の多い順にみると、上位10カ国の全入国者に占める割合は、82.0%である(表8)。

新規入国者293万4,000人を入国目的別にみると、観光、商用、親族訪問等を目的とした短期滞在者が272万4,000人で、新規入国者全体の92.9%を占めているが、前年に比べると、12万9,000人(4.5%)減少している。

短期滞在者の内訳をみると、「観光」を目的とした新規入国者は、148万1,000人で、新規入国者全体の50.5%を占めているが、対前年比17万6,000人(10.6%)の減少である。短期滞在者の減少は、「観光」目的の旅行者が減少したことによるものである。

「観光」目的の新規入国者を国籍(出身地)別にみると、中国(台湾)人が47万5,000人で最も多く、観光客全体の32.1%を占めている。次いで、韓国人が38万7,000人(26.1%)、米国人が19万7,000人(13.3%)となっており、この三者で、観光客全体の71.5%を占めている。

「短期商用」を目的とした新規入国者は、99万4,000人(構成比33.9%)で、前年に比べ、5万4,000人(5.8%)増加している。

就労が認められている在留資格で新規入国した者は、8万1,000人で、前年に比べ、3万人(27.0%)減少している。そのうち、「法律・会計業務」「芸術」「技術」「教授」「技能」が、それぞれ前年より増加している。また、減少しているのは、「医療」「興行」「宗教」「報道」「人文知識・国際業務」「投資・経営」および「企業内転勤」である。

本邦の大学等で教育を受けることを目的とする「留学」、日本語教育施設等で教育を受けることを目的とする「就学」とも、前年より減少している。「留学」は、中国人、韓国

表7 国籍(出身地)別・新規入国・再入国別・外国人入国者数(平成7年)

国籍(出身地)別		総数	構成比(%)	対前年増減率%	うち新規入国者数	構成比(%)	再入国者数
総数		3,732,450	100.0	△ 2.6	2,934,428	100.0	798,022
ア ジ ア	ア ジ ア 計	2,344,748	62.8	△ 4.5	1,751,182	59.7	593,566
	韓 国	1,103,566	29.6	△ 3.2	784,016	26.7	319,550
	中 国	229,965	6.2	9.3	120,612	4.1	109,353
	中国(台湾)	614,931	16.5	△ 9.7	551,479	18.8	63,452
	中国(香港)	20,378	0.5	△35.4	17,719	0.6	2,659
	フィリピン	105,838	2.8	△16.5	64,144	2.2	41,694
	タ イ	57,767	1.5	△ 9.5	46,252	1.6	11,515
	マレーシア	48,864	1.3	12.0	43,636	1.5	5,228
	シンガポール	41,513	1.1	0.6	39,209	1.3	2,304
	インドネシア	31,265	0.8	0.7	28,159	1.0	3,106
	インド	25,070	0.7	9.1	18,606	0.6	6,464
	イ ラ ン	3,124	0.1	△14.6	2,091	0.1	1,033
そ の 他	62,467	1.7	8.0	35,259	1.2	27,208	
ヨ ー ロ ッ パ	ヨ ー ロ ッ パ 計	513,915	13.8	△ 3.1	454,435	15.5	59,480
	イギリス	131,105	3.5	6.0	110,873	3.8	20,232
	イギリス(香港)	72,811	2.0	△33.5	69,523	2.4	3,288
	ド イ ツ	69,939	1.9	6.4	61,662	2.1	8,277
	フ ラ ンス	55,689	1.5	3.4	46,949	1.6	8,740
	イ タ リ ア	25,429	0.7	0.8	23,316	0.8	2,113
	ロ シ ア 連 邦	24,232	0.6	△ 3.6	22,060	0.8	2,172
	オ ラ ン ダ	19,883	0.5	7.6	18,320	0.6	1,563
ス イ ス	17,678	0.5	10.3	15,500	0.5	2,178	
そ の 他	97,149	2.6	4.7	86,232	2.9	10,917	
ア フ リ カ	ア フ リ カ 計	14,332	0.4	8.4	12,103	0.4	2,229
	南アフリカ	3,171	0.1	1.7	2,956	0.1	215
	そ の 他	11,161	0.3	10.5	9,147	0.3	2,014
北 米	北 米 計	648,800	17.4	1.8	560,695	19.1	88,105
	ア メ リ カ	558,474	15.0	1.9	482,890	16.5	75,584
	カ ナ ダ	77,125	2.1	2.1	65,943	2.2	11,182
	メ キ シ コ	7,947	0.2	△13.9	7,084	0.2	863
そ の 他	5,254	0.1	14.9	4,778	0.2	476	
南 米	南 米 計	117,419	3.1	14.4	75,733	2.6	41,686
	ブ ラ ジ ル	90,322	2.4	25.0	57,020	2.0	33,302
	ペ ル ー	11,514	0.3	△18.6	6,149	0.2	5,365
そ の 他	15,583	0.4	△ 4.4	12,564	0.4	3,019	
オ セ ア ニ ア	オ セ ア ニ ア 計	91,723	2.5	0.9	79,438	2.7	12,285
	オーストラリア	61,373	1.6	△ 3.1	52,071	1.8	9,302
	ニュージーランド	27,894	0.8	9.3	25,122	0.8	2,772
	そ の 他	2,456	0.1	17.3	2,245	0.1	211
無 国 籍		1,513	0.0	△22.1	842	0.0	671

(注) 「中国(香港)」は、中国国籍を有する者で、香港政府が発給した身分証明書を所持する者であり、「イギリス(香港)」は、香港の市民権を有する者で、香港政府が発給したイギリス(香港)旅券を所持する者である。

表8 国籍(出身地)別・外国人入国者の上位10ヵ国(平成7年)

国籍(出身地)別	入 国 者	うち新規入国者	構成比(%)	前年順位
①韓 国	1,103,566	784,016	29.6	1
②中国(台湾)	614,931	551,479	16.5	2
③ア メ リ カ	558,474	482,890	15.0	3
④中 国	229,965	120,612	6.2	4
⑤イ ギ リ ス	131,105	110,873	3.5	6
⑥フ ィ リ ピ ン	105,838	64,144	2.8	5
⑦ブ ラ ジ ル	90,322	57,020	2.4	9
⑧カ ナ ダ	77,125	65,943	2.1	8
⑨イギリス(香港)	72,811	69,523	2.0	7
⑩ド イ ツ	69,939	61,662	1.9	10

人の二カ国で全留学生の43.7%、「就学」は、韓国人、中国人の二カ国で全就学生の68.9%を占めている(表9)。

入国者の男女別内訳は、男性221万7,000人、女性151万5,000人で、男性が全体の59.4%を占めている。年齢層別にみると、30代が全体の約4分の1(構成比28.2%)で最も多く、次いで、40代(同20.6%)、20代(同20.3%)、50代(同13.0%)の順になっている。ほとんどの年齢層で男性が多いなかで、15歳から24歳までの年齢層のみ、女性が21万2,000人で、男性の14万9,000人を大きく上回っている(表10)。

男女別・国籍別には、フィリピン人が、全年齢層において女性の多いことを特徴的に示している。フィリピン人の女性8万人に対し、男性2万5,000人と、女性は、男性の3.2倍になっている。そのなかでも、20歳から29歳までの年齢層は、女性が4万3,000人で、男性7,000人の5.0倍と、他の国にはみられない比率である。

出外国(再入国許可による出国者を除くいわゆる単純出国者)は、285万7,000人で、前年より14万6,000人(4.9%)減少している。そのうち、滞在期間5日以内の出国者が54.2%と、最も多く、次いで、10日以内の出国者22.3%、20日以内の出国者11.7%の順になっており、全体の90.4%が1月以内に出国している(表11)。

出入(帰)国者全体(日本人、外国人を含む)の99.0%が空港を利用しており、そのうち、全体の55.5%が成田空港、同21.2%が関西空港を利用し、二空港で、全体の76.7%を占めている。

空港利用者の対前年増減率をみると、関西空港利用者は、国際線が大阪空港から関西



表9 年別・在留資格(入国目的)別・外国人新規入国者数

在留資格(入国目的)別	年別	平成6年	平成7年	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
	数				
総	数	3,091,581	2,934,428	△ 5.1	100.00
外	交	8,840	9,315	5.4	0.32
公	用	11,316	10,768	△ 4.8	0.37
教	授	1,187	1,296	9.2	0.04
芸	術	86	103	19.8	0.00
宗	教	1,627	1,219	△25.1	0.04
報	道	246	212	△13.8	0.01
投 資 ・ 経 営		1,042	1,021	△ 2.0	0.03
法 律 ・ 会 計 業 務		5	7	40.0	0.00
医	療	3	1	△66.7	0.00
研	究	862	870	0.9	0.03
教	育	2,506	2,963	18.2	0.10
技	術	3,194	3,717	16.4	0.13
人 文 知 識 ・ 国 際 業 務		5,198	4,982	△ 4.2	0.17
企 業 内 転 勤		3,076	3,074	△ 0.1	0.10
興	行	90,562	59,833	△33.9	2.04
技	能	2,071	2,210	6.7	0.08
文 化 活 動		3,907	3,668	△ 6.1	0.12
短 期 滞 在		2,854,120	2,724,559	△ 4.5	92.85
留	学	10,337	10,155	△ 1.8	0.35
就	学	11,947	9,928	△16.9	0.34
研	修	36,612	40,591	10.9	1.38
家 族 滞 在		14,309	13,989	△ 2.2	0.48
特 定 活 動		4,129	3,160	△23.5	0.11
日 本 人 の 配 偶 者 等		18,156	19,950	9.9	0.68
永 住 者 の 配 偶 者 等		254	256	0.8	0.01
定 住 者		5,989	6,581	9.9	0.22

表10 年齢別・性別・外国人入国者数(平成7年)

年齢別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	2,217,348	100,531	44,123	105,521	251,375	344,436	332,411	518,807	309,041	211,103
	1,515,102	93,984	53,152	158,948	242,904	206,511	170,101	251,255	175,487	162,760

- (注) 1. 上段—男性 下段—女性。  
2. 本表には、再入国許可を受けて入国した者の数が含まれる。

表11 滞在期間別・外国人出国者数(平成7年)

滞在期間別	総数	5日以内	10日以内	20日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	3年以内	3年を超える	不詳
総数	2,857,050	1,547,778	637,902	334,537	62,639	131,255	33,451	64,283	26,941	18,122	142
構成比(%)	100.0	54.2	22.3	11.7	2.2	4.6	1.2	2.3	0.9	0.6	0.0

空港に移転した前年に比べ、186万1,000人増えて803万人になり、対前年比30.2%と、大幅に増加している。成田空港利用者も、増加ペースを続けているが、前年の伸び(9.5%)をかなり下回っている。

那覇を除く地方空港を利用する者も、それぞれ増加している。そのなかでも特に、仙台空港の利用者が、前年から5万4,000人増えて38万6,000人となり、対前年比16.5%増と、高い伸びを示している。

海港利用者の動きは、「阪神・淡路大震災」によって大きな被害を受けた神戸港を始め、横浜、下関も大幅に減少した。一方、博多港の利用者が対前年比16.7%増と、大幅に伸び、15万5,000人を記録した(表12)。

### 3. 外国人訪日旅行の促進

平成6年の訪日外国人旅行者数は、373万人と、日本人海外旅行者数1,530万人の24%にとどまっております。来訪外客数と海外旅行者数の比率で比較すると、フランス、米国などに比べ、先進国中最低であるのみならず、香港、タイ、中国、韓国、インドネシアなど、近隣アジア諸国・地域に比べても、低い水準となっている。また、円高の進行により、訪日旅行費用の高騰がすすむなかで、訪日外国人旅行者数は、伸び悩んでいる。運輸省は、外国人訪日旅行の促進を図るため、以下の諸施策を重点的に展開している。

国際会議(国際コンベンション)の日本開催は、外国人参加者にとって、日本を理解する絶好の機会になるほか、地域経済の活性化や地域の国際化にも貢献することになる。日本におけるコンベンションの開催件数は、都市の知名度の低さ、誘致のための情報収

表12 外国人・日本人別・空・海港別・出入(帰)国者数(平成7年)

空・海港別	外国人				日本人			
	入国	構成比(%)	出国	構成比(%)	帰国	構成比(%)	出国	構成比(%)
総数	3,732,450	100.0	3,685,666	100.0	15,239,708	100.0	15,298,125	100.0
空港	3,652,399	97.9	3,599,485	97.7	15,137,429	99.3	15,178,187	99.2
成田	2,085,754	55.9	2,064,164	56.0	8,451,926	55.5	8,474,195	55.4
関西	733,210	19.6	731,280	19.8	3,271,373	21.5	3,294,853	21.5
新千歳	19,207	0.5	16,866	0.5	157,844	1.0	158,149	1.0
仙台	16,908	0.5	15,686	0.4	176,077	1.1	177,908	1.2
羽田	129,489	3.5	144,020	3.9	243,262	1.6	239,963	1.6
名古屋	220,380	5.9	202,882	5.5	1,448,271	9.5	1,449,562	9.5
福岡	243,375	6.5	230,244	6.3	921,477	6.0	905,406	5.9
那覇	114,587	3.1	113,170	3.1	54,513	0.4	54,654	0.3
その他	89,489	2.4	81,173	2.2	412,686	2.7	423,497	2.8
海港	80,051	2.1	86,181	2.3	102,279	0.7	119,938	0.8
横浜	735	0.0	1,169	0.0	2,036	0.0	3,046	0.0
神戸	2,910	0.1	3,770	0.1	2,771	0.0	3,503	0.0
下関	29,156	0.8	30,667	0.8	10,894	0.1	17,141	0.1
博多	22,320	0.6	23,197	0.6	51,677	0.4	57,859	0.4
その他	24,930	0.6	27,378	0.8	34,901	0.2	38,389	0.3

全出入(帰)国者数

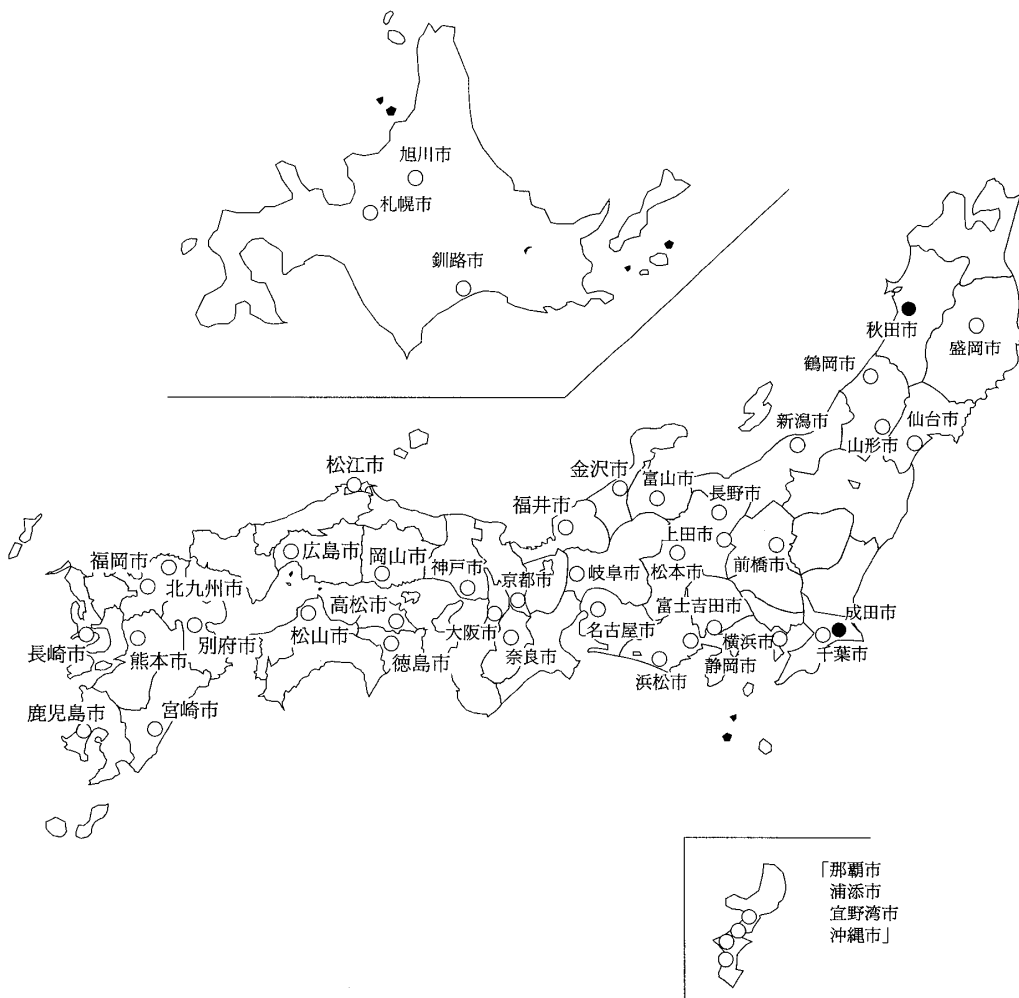
空・海港別	年別	平成6年総数	平成7年総数	うち		構成比(%)	対前年増減率(%)
				外国人	日本人		
総数		34,719,958	37,955,949	7,418,116	30,537,833	100.0	9.3
空港		34,333,879	37,567,500	7,251,884	30,315,616	99.0	9.4
成田		20,278,946	21,076,039	4,149,918	16,926,121	55.5	3.9
新千歳		337,083	352,066	36,073	315,993	0.9	4.4
仙台		331,871	386,579	32,594	353,985	1.0	16.5
羽田		689,994	756,734	273,509	483,225	2.0	9.7
名古屋		3,151,417	3,321,095	423,262	2,897,833	8.7	5.4
関西・大阪		6,169,307	8,030,832	1,464,606	6,566,226	21.2	30.2
うち関西		2,399,066	8,030,716	1,464,490	6,566,226	21.2	234.7
うち大阪		3,770,241	116	116	0.0	0.0	△100.0
福岡		2,133,899	2,300,502	473,619	1,826,883	6.1	7.8
那覇		344,569	336,924	227,757	109,167	0.9	△ 2.2
その他		896,793	1,006,729	170,546	836,183	2.7	12.3
海港		386,079	388,449	166,232	222,217	1.0	0.6
横浜		10,915	6,986	1,904	5,082	0.0	△ 36.0
神戸		33,324	12,954	6,680	6,274	0.0	△ 61.1
下関		103,638	87,858	59,823	28,035	0.2	△ 15.2
博多		132,915	155,053	45,517	109,536	0.4	16.7
その他		105,287	125,598	52,308	73,290	0.4	19.3

資料(表1~12)：法務省入国管理局

集力の不足、滞在費用の割高感などの理由から、欧米諸国に比較して、かなり少ない。都市別にみても、欧米の主要都市は、もとより、アジアのシンガポール、香港などの都市にも水をあけられている。

このようななかで、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」（コンベンション法）が平成6年9月に施行され、国、国際観光振興会および地方自治体が一体となって、総合的な振興策を講じることになった。運輸大臣は、同年10月および12月に、同法に基づき、42都市を「国際会議観光都市」として認定した（図1）。

図1 国際会議観光都市



(注) 1.那覇市、浦添市、宜野湾市及び沖縄市については、当該4市が、それぞれ一体となって国際会議観光都市として認定。  
 2.○…平成6年10月20日認定。  
 ●…平成6年12月22日認定。

資料：運輸省「運輸白書」

国際観光振興会は、認定を受けた都市に対して、国際コンベンションの誘致を促進するため、誘致に関する情報の定期的提供や海外における国際会議観光都市の宣伝を行うとともに、国際コンベンション開催の円滑化を図るため、寄付金の募集、交付金交付などの事業を展開している。

さらに、国際コンベンションの一層の振興を図るために、運輸省を始め、国際観光振興会およびコンベンション関連事業者によって構成される日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー(JCCB)が、平成7年6月に設立された。JCCBは、国際コンベンションの誘致、人材育成など、各種事業を実施している。運輸省は、国際会議場の整備を推進しており、民活法に基づき、整備計画の認定を受け、国際会議場の整備を行う民間事業者に対し、支援を行っている。

また、運輸省は、外国人の訪日促進を図るために、国際観光振興会を通じ、日本の観光宣伝や観光情報提供活動を行っている。平成7年度からは、国際観光振興会に新設された「国際コンベンション誘致センター」において、国際コンベンションの積極的な誘致活動や、コンピュータ通信ネットワーク「インターネット」を活用した海外への情報提供事業、草の根レベルでの交流を支援する「国際観光交流支援事業」などを実施している。

そのほか、運輸省は、訪日外国人の利便の増進と国際観光振興の観点から、国際観光ホテル整備法に基づき、ハード・ソフトの両面から外国人観光客の宿泊に適したホテル・旅館の登録を行い、税制上の優遇措置などによって、その整備をすすめている。併せて、これらの登録ホテル・旅館に関する情報を訪日外国人観光客に提供している。また、国際観光レストラン登録規程に基づき、外国人観光客が容易かつ快適に食事のできる優秀なレストランについても登録を行い、外国人観光客の国内受入体制を整備している。

同省は、10年後に訪日外国人旅行者数を倍増させるという目標のもとに、海外向けPRの強化、入国ビザ発行の簡素化、ホテル・旅館への税制上の優遇措置など、様々な対策を打ち出している。外国人訪日旅行の促進を図ることは、日本にとって、国際化の課題である。